



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(3460)1111
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	21,114	△ 5.1	111	△ 83.5	27	△ 95.5	△ 210	—
22年12月期第2四半期	22,251	△ 3.8	674	△ 17.0	604	△ 20.5	274	△ 14.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△ 5 50	—
22年12月期第2四半期	7 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	30,060	5,900	18.0	141 28
22年12月期	30,474	6,356	19.1	151 79

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 5,414百万円 22年12月期 5,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2 50	—	2 50	5 00
23年12月期	—	1 50	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	1 50	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△ 6.3	200	△ 60.6	150	△ 66.2	0	△ 100.0	0 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5 2 その他の情報をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	39,000,000株	22年12月期	39,000,000株
23年12月期 2 Q	673,491株	22年12月期	668,319株
23年12月期 2 Q	38,328,623株	22年12月期 2 Q	38,357,604株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考)セグメント情報等	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～6月30日）のわが国経済は、2月までの昨年来の緩やかな景気回復から、3月の東日本大震災を機に生産活動の停滞や消費の冷え込みなど需給両面から急激かつ大幅な落ち込みに転じ、4月以降は徐々に復旧、回復の動きも見られましたが、本格的な回復には至らず厳しい雇用情勢や電力供給不安等を背景に先行き不透明な状況が続きました。

クリーニング業界においても、当社グループを含め多くの事業者が被災したほか、震災以降の消費マインドの大幅な冷え込みがクリーニング需要にも影響し、原油価格の高騰がコスト面での逆風となりました。また、リネンサプライ業界においては震災以降ホテル等需要先の業況が急激に落ち込み、その影響を強く受けました。

このような状況下、当社グループでは長引くクリーニング需要の停滞に向けた対応として新たな需要を掘り起こすべく、魅力的な新規サービスの提供や新たなお客さまの需要を喚起するためのコミュニケーションの活発化などに取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間は震災の影響、とりわけホテルを主力とするリネンサプライ事業の落ち込みが大きく、当第2四半期連結累計期間の当社グループ売上高は211億1千4百万円（前年同四半期期比5.1%減）、営業利益は1億1千1百万円（前年同四半期比83.5%減）、経常利益は2千7百万円（前年同四半期比95.5%減）となりました。

また、震災の損害として仙台市、千葉市等の一部工場や店舗における建物及び機械設備等の復旧費用及び、会計基準変更に伴う資産除去債務の一括計上を特別損失で処理したことから当第2四半期連結累計期間については2億1千万円の四半期純損失となりました。

<クリーニング事業>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減退しており当社グループの売上也苦戦が続く中、新規のお客さまを積極的に獲得する戦略を推進しております。具体的には魅力的な新サービスとして4月に「シャキッと加工※1」を投入、6月には「カスタムクリスタルクリーニング※2」の全国受付を開始いたしました。

※1：シャキッと加工＝長年の着用により型崩れし風合いが損なわれた洋服に、新品に近いハリとコシを与える新加工。

※2：カスタムクリスタルクリーニング＝従来からの最高品質ドライクリーニングサービスである「カスタムクリーニング」に高品質の水洗いシステム「クリスタルクリーニング」を採り入れたサービスで東京の一部地区で先行試験導入していた。

また、お客さまとのコミュニケーションを増進するためにクリーニング関連情報誌「ふんわり」を作成、配布したほか、計画的、効率的にお客様訪問をするための集配員の活動サポートツールを導入、既存のお客さま向けにはダイレクトメールや電話できめ細かな情報提供を行い、新規のお客さまに向けては各種のキャンペーンを実施するなどの施策を実行しました。

しかしながら3月の震災による仙台支店の営業休止（1週間程度）、関東エリアでの計画停電の影響による店舗等の一時休業、一時的なガソリン不足による集配サービスへの影響など供給面での制約と全国的な消費マインドの急激な冷え込みによる売上減の影響が結果的に大きく、売上高は113億8千4百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は4億8千9百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業はホテル・レストラン等向けのリネンサプライ分野、工場等の事業所向けのユニフォームレンタル分野に大別されますが、この二つの分野においても当第2四半期連結累計期間は震災の影響を大きく受けました。特にリネンサプライ分野は主力顧客である都内高級ホテルについては震災以降外国人旅行者の大幅な減少、関東地方のリゾート系ホテルについてはいわゆる「自粛ムード」による利用客の激減に見舞われ、売上が大幅に低下しました。第2四半期連結会計期間に入りこれらの状況も緩和に向かっていますが、低価格帯のホテルから順に回復に向かう傾向があり、都内高級ホテルやリゾート系ホテルでは集客の足取りは依然として重く、当社グループのリネンサプライ分野の売上、利益も低迷を続けました。また、ユニフォームレンタル分野についても工場等の操業休止やその後の人員削減等により扱い数量が減少するなどの影響が生じました。この結果、レンタル事業の売上高は80億1千5百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業利益は1億5千8百万円（前年同四半期比75.2%減）となりました。

このような状況下、ユニフォームレンタル分野では衛生品質意識の高まる食品メーカーを新規顧客ターゲットとして、ユニフォームレンタル横浜事業所で6月にISO22000を取得しました。ISO22000は食品の製造・流通・販売過程における安全を確保するためのマネジメントシステムに対する認証基準でクリーニング事業者が取得することは異例ですが、当社グループでは工場設備投資のほか洗浄、荷分け、配送工程について徹底的な見直しを行い、レンタルユニフォームの衛生面において高い品質を確保する体制を構築することにより認証取得に至りました。今後は白洋舎グループならではの高品質の洗浄技術及び従来からのICチップによるユニフォーム情報の管理に加え、今回のISO22000取得により強化されたユニフォームの衛生品質を食品メーカー等に訴求し、新規顧客の獲得につなげていく考えです。

<不動産事業>

不動産事業では不動産の賃貸及び管理・仲介を行っております。

売上高は3億9千9百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

尚、当社グループ所有の不動産等については震災による大きな損害は生じておりません。

<その他事業>

事業所及び家庭向けにモップ・マット等を供給するケミサプライ及び、オフィス等の清掃、リフォーム、オフィス用品のレンタル等を行うハウスクリーニングの2分野では、同業他社との競合環境が厳しく、特に対法人の業務ではユーザーからの値下げ要請が強く利益の圧迫要因になっています。これに対し、集配拠点の統合、外部に委託していた一部集配の自社への取込み、作業の効率化などの取組を行い、利益の確保に努力しました。上記2分野並びに機械、資材販売など事業を含むその他事業については、売上高は25億2千万円（前年同四半期比78.2%増）、営業利益は7千6百万円（前年同四半期は3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円減少し、

300億6千万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少3億8千1百万円等により、2億2千7百万円減少し、96億1千6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少1億5千6百万円等により1億8千6百万円減少し、204億4千4百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済長期借入金の減少13億8千8百万円、短期借入金の減少10億3千2百万円等により26億4千9百万円減少し、116億8千7百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加29億9千5百万円等により26億9千1百万円増加し、124億7千2百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少3億8百万円等により4億5千5百万円減少し59億円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.1%から18.0%へ減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5億8百万円、退職給付引当金の減少額5億2千1百万円、売上債権の減少額3億8千1百万円等により1億3千万円の収入(前年同四半期比69.2%減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億1千3百万円等により2億7千7百万円の支出(前年同四半期は1億7千万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入67億4千8百万円、長短借入金の返済による支出66億4千4百万円等により1億8千9百万円の支出(前年同四半期は2億3千5百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円減少し7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

レンタル事業において、東日本大震災の影響により、売上高が大幅に予想を下回ったこと、およびクリーニング事業において、需要の減少に歯止めがかからず、売上高が予想を下回ったことを主要因として、平成23年2月18日に公表いたしました平成23年12月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年7月27日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は156百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」及び、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693	556
受取手形及び売掛金	3,450	3,832
たな卸資産	4,474	4,596
繰延税金資産	288	322
その他	733	563
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	9,616	9,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,280	18,075
減価償却累計額	△12,213	△11,904
建物及び構築物（純額）	6,066	6,171
機械装置及び運搬具	8,182	8,146
減価償却累計額	△7,114	△7,154
機械装置及び運搬具（純額）	1,067	992
土地	6,248	6,293
建設仮勘定	—	8
その他	2,806	2,580
減価償却累計額	△1,942	△1,886
その他（純額）	864	694
有形固定資産合計	14,246	14,160
無形固定資産	371	456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	2,341
差入保証金	1,920	1,990
繰延税金資産	1,712	1,662
その他	107	119
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	5,825	6,013
固定資産合計	20,444	20,630
資産合計	30,060	30,474

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,581	2,666
短期借入金	2,975	4,008
1年内返済予定の長期借入金	2,859	4,248
1年内償還予定の社債	30	50
未払法人税等	152	231
賞与引当金	197	200
その他の引当金	45	31
その他	2,844	2,899
流動負債合計	11,687	14,337
固定負債		
社債	50	65
長期借入金	6,817	3,821
退職給付引当金	2,417	2,939
役員退職慰労引当金	218	240
環境対策引当金	34	35
資産除去債務	189	—
その他	2,744	2,679
固定負債合計	12,472	9,781
負債合計	24,159	24,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,941	2,249
自己株式	△226	△225
株主資本合計	5,621	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	67
為替換算調整勘定	△202	△180
評価・換算差額等合計	△207	△112
少数株主持分	485	537
純資産合計	5,900	6,356
負債純資産合計	30,060	30,474

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,251	21,114
売上原価	19,032	18,404
売上総利益	3,219	2,710
販売費及び一般管理費	2,545	2,598
営業利益	674	111
営業外収益		
受取配当金	40	34
受取補償金	62	30
その他	59	76
営業外収益合計	162	140
営業外費用		
支払利息	149	136
持分法による投資損失	23	24
シンジケートローン手数料	—	49
その他	59	14
営業外費用合計	232	225
経常利益	604	27
特別利益		
固定資産売却益	34	—
貸倒引当金戻入額	2	0
株式割当益	87	—
退職給付引当金戻入額	—	92
負ののれん発生益	—	23
特別利益合計	124	117
特別損失		
固定資産処分損	15	36
投資有価証券評価損	51	10
災害による損失	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
その他	4	1
特別損失合計	71	277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	657	△133
法人税、住民税及び事業税	99	76
法人税等調整額	245	△1
法人税等合計	345	74
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△207
少数株主利益	38	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	274	△210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	657	△133
減価償却費	487	508
のれん償却額	51	53
負ののれん発生益	—	△23
有形固定資産除却損	13	16
有形固定資産売却損益(△は益)	△33	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△289	△521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△21
災害損失	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
受取利息及び受取配当金	△41	△34
支払利息	149	136
為替差損益(△は益)	0	3
持分法による投資損益(△は益)	23	24
投資有価証券評価損益(△は益)	51	10
株式割当益	△87	—
売上債権の増減額(△は増加)	248	381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79	145
仕入債務の増減額(△は減少)	△339	△84
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	△50
その他	△72	△185
小計	731	462
利息及び配当金の受取額	44	38
利息の支払額	△149	△127
災害損失の支払額	—	△46
法人税等の還付額	—	48
法人税等の支払額	△203	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	130

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△313
有形固定資産の売却による収入	84	25
無形固定資産の取得による支出	△76	△42
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の売却による収入	87	1
短期貸付金の回収による収入	32	28
子会社株式の取得による支出	—	△31
その他	△1	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,857	1,868
短期借入金の返済による支出	△2,272	△3,369
長期借入れによる収入	1,641	4,880
長期借入金の返済による支出	△1,203	△3,274
社債の償還による支出	△75	△35
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△84	△160
配当金の支払額	△97	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	△337
現金及び現金同等物の期首残高	630	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	651	77

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	11,384	8,015	399	19,799	2,520	22,320	△ 1,206	21,114
セグメント利益	489	158	105	753	76	830	△ 718	111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△718百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△743百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) セグメント情報等

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	7,887	4,680	187	695	13,449	(551)	12,898
営業利益	1,590	263	35	30	1,919	(367)	1,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,181	9,404	398	1,414	23,399	(1,147)	22,251
営業利益	656	638	109	3	1,408	(734)	674

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。